

貸借対照表

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	202,579	流動負債	54,499
現金及び預金	101,735	買掛金	3,721
売掛金	15,145	1年以内に返済予定の長期借入金	14,280
商品	75,768	未払金	15,380
前払費用	3,869	未払費用	4,453
繰延税金資産	2,011	未払法人税等	97
未収入金	1,464	前受金	3,514
その他	2,585	預り金	2,704
固定資産	130,484	前受収益	5,501
有形固定資産	52,553	賞与引当金	4,846
建物	20,116	固定負債	111,620
構築物	18,917	長期借入金	75,010
機械装置	5,955	退職給付引当金	2,039
車両運搬具	6,525	役員退職慰労引当金	23,124
工具、器具及び備品	1,038	長期前受収益	11,446
無形固定資産	1,126	負債合計	166,119
電話加入権	1,126	(純資産の部)	
投資その他の資産	76,804	株主資本	166,944
出資金	200	資本金	50,000
長期貸付金	19,940	資本剰余金	96,123
繰延税金資産	10,503	資本準備金	40,000
差入保証金	25,649	その他資本剰余金	56,123
年金積立金	16,521	利益剰余金	20,821
その他	3,989	その他利益剰余金	20,821
		繰越利益剰余金	20,821
		純資産合計	166,944
資産合計	333,064	負債純資産合計	333,064

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

(イ) 商品(新車及び中古車)

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(会計方針の変更)

当会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(ロ) 商品(部品・用品)

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にも基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

(追加情報)

当社の機械装置については、従来、耐用年数を2~15年としておりましたが、当会計年度より3~15年に変更しております。

これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものです。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ866千円増加しております。

② 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当事業年度から連結納税制度を適用しております。